



令和6年度第2回

れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会 資料

令和7年2月7日 高知市総務部政策企画課



農林漁業の6次産業化を推進させ、地域の文化など多様な地域資源を活用して新事業や付加価値を創出する、「ふるさと産物イノベーション」が注目されています。このセミナーでは、地域商社として先進的な取り組みを行っている株式会社四万十ドラマさんの生産から販売までを、四万十町で体験できます。



セミナー内容

概要

- 1次産業：生産者は現場視察
- 2次産業：(株)四万十ドラマ加工場見学
- 3次産業：道の駅四万十とおわ見学
- パネルディスカッション（しまんと分校にて）
- 交流会（希望者のみ）

※「しまんと分校」に宿泊された方を対象に、翌日オプションツアーも開催!

募集要項

- 対象/1次・2次・3次産業事業者、直販所・道の駅の関係者、地域おこし協力隊、自治体職員など
特に6次産業化、地域活性化、地産地消推進、直販所経営、(株)四万十ドラマの事業に興味のある方
- 定員/20名
- 参加費/無料
- ※交流会・宿泊希望の方は別途費用がかかります

問合せ先

主催/れんけいこうち広域都市圏
 ●TEL/088-823-8450
 ●FAX/088-823-9489
 ●MAIL/kc-270200@city.kochi.lg.jp



6次産業化推進事業

6次産業化の現場視察や交流を行うセミナーを開催



地場産品販路拡大推進事業

第3回Good Foods EXPO関西への共同出展機会創出



二段階移住推進事業

「二段階移住者」によるリアルな体験談をWEB漫画化

令和6年7月に大阪市内に県アンテナショップがオープンしたことや、大阪・関西万博に向けた気運の高まりを見据え、一部事業で関西圏をターゲットに新たな展開を図ったほか、増加するインバウンド観光客への対応の充実など、各事業でブラッシュアップを図りながら目標達成に向けて取組を進めた。引き続き、深刻化する人口減少・少子高齢化に立ち向かうため、また、物価高騰下における圏域経済の活性化につなげるため、圏域市町村で一体となり、持続可能な圏域づくりを推進する。

実績値は令和6年12月31日現在

① 圏域全体の経済成長のけん引

地場産品販路拡大推進事業

県外見本市等への出展機会の創出

○第36回グルメショー秋2024 (9/4~6@東京ビッグサイト)

出展事業者：11市町村23事業者

→商談成立件数51件、総成約金額2,425千円

(出展3か月後調査に基づく)



新製品コンテスト・ビバレッジ部門「大賞受賞」
高知酒造株式会社 (いの町) 「実生のゆず酒」

○第3回Good Foods EXPO関西 (9/25~27@インテックス大阪)

出展事業者：5市町村10事業者

バイヤー招聘型商談会の開催

○こうちプレミアム現地商談会 (11/20~21@高知共済会館)

バイヤー6者 (首都圏5者・県内1者) を招へい

参加事業者：10市町村28事業者

関西圏での物産展開催

大阪・関西万博を商機と捉え、関西圏への販路拡大を図るため、大阪市北区の新大阪駅・梅田駅周辺「キタエリア」等での物産展を開催

○県関西あんでなショップ「とさとき」への誘客イベント (11/8~11)

巨大ガチャポン設置や、高知県野菜の詰め放題、ポン酢の試飲などを実施

○こうちプレミアム物産展in大阪 (12/17~27@LINKS梅田LINKS PLAZA)

参加事業者：5市町村12事業者 →売上総額 503千円

○こうちプレミアム物産展in大阪(仮称) (2/18~25@JR新大阪駅構内・アルデひろば)



「とさとき」への誘客イベント



こうちプレミアム物産展in大阪

「外商支援及び販路拡大等に関する協定」に係る取組

○こうちプレミアム現地商談会～香港向け輸出商談会～

(10/23@高知市・10/24@四万十市)

香港からバイヤー5社を招へい

参加事業者：14市町村34事業者



○食べるJAPAN美味アワード2025

日本の一流シェフ集団が「美味しさ」「安心・安全」「SDGsゴール達成への取組」等を基準に認定・褒賞するプロジェクトへの出品を支援

一次・二次審査を経て、圏域からは8市町村8事業者の

18商品が受賞・認定



「準グランプリ受賞」

株式会社友栄 (黒潮町) 「ボカ (さとうきび蜜)」

○「まぜ南風コレクション」への商品掲載 (9/20)

株式会社地域商社こうちによる楽天市場内ECサイト「まぜ南風コレクション」にこうちプレミアムコーナーを開設し、圏域事業者の商品掲載を支援

14市町村27事業者の42商品を掲載

→売上総額 798千円



6次産業化推進事業

事業者の交流・マッチング機会の創出

○6次産業化セミナーの開催 (11/8~9@四万十町)

地域商社として先進的な取組を行っている株式会社四万十ドラマの加工場や道の駅四万十とおわなど、1次・2次・3次産業の各種施設の視察や交流を目的としたセミナーを開催

参加事業者：7市町村12事業者



左は元耕作放棄地の栗ほ場視察の様子
そのほか加工場やシイタケほだ場の見学
パネルディスカッション・交流会等を実施

令和6年度連携事業の主な取組実績について

① 圏域全体の経済成長のけん引【続き】

圏域事業者販売等支援事業

高知大丸での販売・出店支援等

○高知大丸ローカリティフロア「OMACHI360」での販売・出店支援等
セレクトショップ「Loka」内に設置したれんけいブースで地場産品販売を支援
16市町村33事業者の商品を採用 ⇒売上総額 1,493千円

チャレンジショップ「360SHOP」、チャレンジキッチン「360KITCHEN」で
新規出店事業者の出店支援

参加事業者：7市町村延べ8事業者
⇒売上総額 762千円



ローカリティフロアへの誘客イベント

高知大丸前のアーケード街でマルシェを開催

参加事業者：4市町村8事業者
⇒売上総額 178千円

事業者支援「TSUNAGUマーケット～高知家の底チカラ～」

○TSUNAGUマーケットinアグリコレット (3/1～2)

○テイクアウトフェスタ (3/15～16@おまち多目的広場)

二段階移住推進事業

二段階移住制度のPR等

○WEB漫画「こうち二段階移住って実際どうなの？」の公開 (11/8)

平成27年に関東から高知へ移住した人気漫画家・もとこさんによる「二段階移住」利用者に聞いたリアルな体験談を描くWEB漫画を公開

もとこ (Instagram) @motok68
フォロワー数：18.2万人



二段階移住をテーマとしたイベントの開催

○県外での交流会

二段階移住制度や市町村PR、個別移住相談を行う移住×交流イベントを開催
・仁淀川地域6市町村による「第2回ええんかい仁淀川@東京都」 (1/17)
・幡多地域6市町村による「ハタカラ@神奈川県鎌倉市」 (2/8)

お試し滞在施設の運営・拡充

○高知県職員住宅を活用したこうちらいふ体験滞在拠点「いっく」の運営・拡充
既存の4室 (稼働率：79.4%) に加え、令和7年3月頃に新たに4室を拡充予定

広域観光推進事業

デジタルを活用した観光プロモーション

○WEBサイト「KOCHI TRAVEL COMPASS」の運営

デジタルマップへの圏域の観光情報等の掲載、地域別特集記事の制作等により、
旅行先を決定するうえで重要な「旅行行程をイメージできる」情報を発信

利用者数：10,878人

○Instagram ハッシュタグキャンペーン (9/6～11/29)

サイトの認知度向上のため、ハッシュタグを付けて高知県内を観光している写真を投稿した方に、抽選で100名に県内名産品等を贈呈するキャンペーンを実施
投稿数：1,385件



インバウンド観光推進事業

大型客船寄港時のインバウンド観光客への対応

○外国客船のインバウンド観光客等への各種サービス提供

高知市中心商店街でのショッピングツアーや英語版飲食店ランチマップの配布、土佐山学舎の子どもたちによる観光案内、高知県特産品等の販売により、県内産品への関心度や満足度向上を図り、県内周遊・消費喚起を促進



② 高次の都市機能の集積・強化

高知みらい科学館機能強化事業

高次の理科学習・体験機会の提供

○科学館理科学習

圏域の公立学校等に通う小4・中1を対象に、観察や実験、プラネタリウムを活用した理科学習を高知みらい科学館で実施

利用実績：72校3,998人 (うち連携市町村26校970人)

○出前教室

遠方市町村でミニプラネタリウムやサイエンスショー等の出前教室を実施
利用実績：14校442人

○科学体験展示

公立図書館等で科学体験機会を提供するモバイルミュージアムを実施
展示物：28種類@24市町村18施設

高知赤十字病院支援事業

高知赤十字病院を核とした連携

○助産師等の専門職の派遣

助産師のほか看護師、作業療法士等の専門職を市町村に派遣し講習会を実施
派遣回数：15回 (うち助産師を除く専門職の派遣回数6回)

令和6年度連携事業の主な取組実績について

③ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

新規就農者確保事業

就農相談会の開催

○合同就農相談会の開催（10/19@大阪府・難波御堂筋ホール）

県一次産業フェアと同日・同会場において、高知県への移住・就農希望者をターゲットとした就農相談会を共同開催

来場者・相談者数：延べ39人



体験型地域資源開発・活用事業

おんぱく手法を活用した体験型イベントの開催

○体験型イベントの開催



つをつねづね#5 (夏・冬)
(夏8/3~9/21・冬12/15~2/16)



まるっとむろと体験博
(9/21~10/27)



かみめぐり
(9/15~12/1)



仁淀ブルー体験博
(9/24~11/25)

全体参加者数：1,087人
(イベント実施市町村外からの参加割合：69.64%)

○高知市広報紙でのPR

交流人口の拡大を図るため、高知市広報紙「あかるいまち」にも記事を掲載しPRを実施

○フォローアップ調査の実施

令和5年度開催イベントで実施された体験型プログラムの主催者に対し、継続状況等を調査
イベント実施後の継続割合：41.3%

生涯学習推進事業

生涯学習ニーズの把握

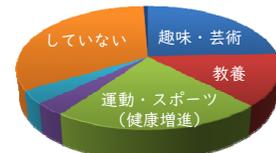
○住民意識調査の実施（7/11~8/6）

満18歳以上の圏域住民から無作為で抽出した3,200人に対し、社会教育や文化・スポーツ活動等、生涯に行うあらゆる分野の学習に関するニーズや意識の把握を目的に調査を実施

回収率：37.2%

調査結果の概要

取り組んでいること



調査結果報告書は
文化振興課HPに掲載



1. していない (42.7%)
2. 趣味・芸術 (31.3%)
3. 健康増進目的の運動 (28.6%)

今後取り組みたいこと



1. 健康増進目的の運動 (46.4%)
2. 趣味・芸術 (45.1%)
3. 教養 (32.1%)

- ・20~50歳代で取組の手段として最も多いのは「インターネット」
- ・「取り組んでいない」理由の上位は「時間がない」「興味がない」「費用」
- ・地域や世代での優位差なく健康増進を目的とした活動を希望する層が多い

SDGs推進事業

圏域全体でのSDGsの推進

○「高知つながるSDGs」特設サイトの運営

特設サイトを通じた圏域市町村によるSDGsに関連するイベント情報等の発信や、SDGsに関心のある個人を対象としたパートナー登録を促進

総掲載数：17市町村56件
パートナー登録者数：27人

○れんけいこうちSDGsイベント シールラリーキャンペーン (9/8~11/27)

特設サイトの認知度向上、新規パートナーの獲得及び市町村の枠を越えた様々なイベントへの参加促進のため、対象イベントに参加してシールを集めたパートナー登録者に対し、特産品等を贈呈するキャンペーンを実施

対象イベント数：10市町延べ21件
応募者数：12人



職員の育成

○SDGs研修の開催 (2/20)

国連アカデミック・インパクトにおいて、SDG9（産業と技術革新の基盤を作ろう）の世界ハブ大学に任命されている長岡技術科学大学の教授を招へいし、SDGsを通して「人口減少」を考える研修を開催

令和6年度連携事業の主な取組実績について

① 分野KPIの達成状況

令和6年12月31日現在

分野	指標	第1期							第2期		
		基準値	目標値 2022 (R4)	実績値					基準値	目標値 2027 (R9)	実績値
				2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)			2023 (R5)
圏域全体の 経済成長のけん引	製造品出荷額等※	5,678億円	6,400億円以上	5,945	5,855	5,472	6,015	6,473	5,471億円	7,100億円以上	-
	県外観光客入込数	424万人	454万人以上	441	438	266	267	371	267万人	基準値より 上昇を目指す	472
	観光総消費額	1,101億円	1,246億円以上	1,104	1,096	648	700	966	700億円	基準値より 上昇を目指す	1,291
	県外からの移住組数	683組	1,225組以上	934	1,030	963	1,167	1,185	1,167組	基準値より 上昇を目指す	1,437
高次の都市機能 の集積・強化	高知赤十字病院のドクター ヘリ搬入患者数(受入のみ)	20人	150人	-	69	79	43	61	43人	150人以上	39
	高知みらい科学館入館者数	-	200,000人	-	214,591	114,412	116,418	136,861	116,418人	200,000人以上	145,598
圏域全体の生活関連 機能サービスの向上	新規就農者数	276人	320人以上	271	261	217	213	214	213人	320人以上	-
	自主防災組織の組織率	93.3%	100%	96.3	96.5	96.8	97.1	97.3	97.1%	100%	97.3
	ファミリー・サポート・セ ンター提供会員数	486人	920人以上	-	-	797	906	977			
	圏域人口の社会増減数								▲864人	±0人以上	▲1,250

※製造品出荷額等の実績値については、H30～R2までは、従業者数4人以上の事業所を対象とした調査（工業統計調査等）に基づいており、R3～4は従業者数3人以下の事業所を含む全事業所（個人経営は除く）を対象とした調査（総務省・経済産業省による経済構造実態調査（製造業事業所調査））に基づいていることから、単純比較はできないことに留意。

令和6年度連携事業の主な取組実績について

② 事業KPIの達成状況（1/2）

令和6年12月31日現在

分野	事業名称	指標	目標値 (R9)	実績値		参考事項
				R6	達成率	
圏域全体の経済成長のけん引	れんけいこうち広域都市圏ビジョン 推進事業	懇談会開催数	2回	1	50.0%	
		推進会議開催数	1回	1	100.0%	
	統計データ活用事業	研修参加者数	150人	76	50.7%	
		データ分析により施策改善を図った連携事業数	1事業	1	100.0%	体験型地域資源開発・活用事業担当者等を対象に実施（アンケートの設計・分析）
		産業連関表を作成した市町村数	1市町村	0	0.0%	黒潮町が令和6年度中に作成予定
	空き店舗等情報発信事業	ウェブサイト閲覧数	62,400ビュー	41,548	66.6%	
	二段階移住推進事業	二段階移住新規相談件数	108件	71	65.7%	
		二段階移住パスポート発行部数	58部	14	24.1%	
		二段階移住組数	7組	2	28.6%	いの町2組
	日曜日出店事業	「れんけい小間」延べ開設数	300回	238	79.3%	
		「れんけい小間」来客数	21,000人	9,077	43.2%	
		「れんけい小間」販売額	8,000千円	7,791	97.4%	
	地場産品販路拡大推進事業	見本市等の商談成立件数	200件	51	25.5%	出展3か月後調査による
		見本市等の成約金額	25,000千円	2,425	9.7%	出展3か月後調査による
	圏域事業者販売等支援事業	「れんけいブース」販売額	30,000千円	2,255	7.5%	
	伝統産業推進事業	パンフレット配布部数	5,200部	718	13.8%	
		ウェブサイト閲覧数	101,000ビュー	59,218	58.6%	
	6次産業化推進事業	マッチングセミナー参加事業者数	50事業者	12	24.0%	
	大型船舶寄港誘致・誘客促進事業	PRイベント等の販売額	3,000千円	0	0.0%	2/26実施予定
		PRイベント等の参加事業者数	40事業者	0	0.0%	2/26実施予定
広域観光推進事業	プロモーション対象施設等の来訪者数増加率（対前年度比）	10%	3	30.0%		
インバウンド観光推進事業	観光案内所の外国人利用者数	4,553人	5,520	140.4%	R6目標値：3,933人 ※達成率はR6目標値に対するものを記載 ⇒R6年度末に上方修正 目標値（R9）6,450人	

令和6年度連携事業の主な取組実績について

② 事業KPIの達成状況 (2/2)

令和6年12月31日現在

分野	事業名称	指標	目標値 (R9)	実績値		参考事項
				R6	達成率	
高次の都市機能の 集積・強化	高知赤十字病院支援事業	高知赤十字病院から圏域内への助産師派遣回数	36回	9	25.0%	⇒R6年度末に指標変更 「高知赤十字病院から圏域内への助産師等派遣回数」
	高知みらい科学館機能強化事業	理科学習の満足度（学校）	85%	96.5	113.5%	アンケート回答校 47/72校 の集計 ⇒R6年度末に上方修正 目標値（R9）95%
		出前教室の満足度（学校）	85%	98.3	115.6%	アンケート回答校 6/10校 の集計 ⇒R6年度末に上方修正 目標値（R9）95%
		モバイルミュージアム実施施設数	30施設	18	72.0%	R6目標値：25施設 ※達成率はR6目標値に対するものを記載
圏域全体の生活関連機能サービスの向上	生涯学習推進事業	アンケート回収率	50%	37.2	74.4%	⇒R6年度末に指標変更 「トライアル事業参加者の満足度」 目標値（R9）80%
	新規就農者確保事業	相談会での個別相談件数	35件	39	111.4%	
	体験型地域資源開発・活用事業	イベント実施エリア外からの参加割合	77%	69.6	90.4%	
		イベント終了後も継続して実施されている体験型プログラムの割合	50%	41.3	82.6%	
	SDGs推進事業	パートナー登録者数	50人	27人	54.0%	
	防災リーダー育成事業	防災人づくり塾修了者数	150人	169	112.7%	
	職員交流事業	高知市への派遣職員数	6人	1	16.7%	
職員研修参加者数		77人	57	74.0%		
防災士資格取得者数		18人	32	177.8%	2人が再試験受験予定（1/15）	

令和6年度連携事業の取組状況（詳細）

ア 圏域全体の経済成長のけん引

（■：実績 □：予定）

令和6年12月31日現在

24-01 れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進事業	
事業概要	産学金官民の外部有識者で構成する「れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会」、圏域市町村長及び高知県知事で構成する「れんけいこうち広域都市圏推進会議」等を開催・運営し、ビジョンの進捗管理や広域的な課題の共有、解決に向けた協議を行うとともに、取組・成果の検証やビジョンの見直しを適宜実施する。
取組内容	<p>各種会議の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ■4月市町村担当者会議（4/22～25）：昨年度取組実績・当年度取組予定の共有等 ■れんけいこうち広域都市圏推進会議（首長協議会）（7/19）：昨年度取組実績・当年度取組予定の共有、人口減少問題に関する課題や取組状況の共有・協議 ■第1回れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会（8/8）：昨年度取組実績・当年度取組予定の共有、連携事業の取組や人口減少問題に関する協議 ■第1回れんけいこうち広域都市圏事業調整チーム会議（8/29）：令和5年度第2回事業調整チーム会議議題に関する検討結果報告、推進会議及びビジョン懇談会での意見・提案に関する協議 ■10月市町村担当者会議（10/15・17～21）：当年度取組状況、来年度取組予定の共有等 ■全連携市町村企画担当課訪問・意見交換（11/8～12/23）：れんけいこうち広域都市圏の発展・連携強化に向けた個別意見交換等 □第2回れんけいこうち広域都市圏事業調整チーム会議（1/15）：推進会議等で議論した新規事業提案に関する協議 等 □第2回れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会（2/7）：当年度取組の進捗状況や来年度取組予定の報告、第2期ビジョン改訂（案）に関する協議 <p>高知美食学プロジェクトの推進 ※高知信用金庫創業100周年記念事業</p> <p>高知信用金庫、高知県、高知市の「高知美食学プロジェクトの推進に向けた連携協力に関する協定」に基づき、れんけいこうち広域都市圏としても、「高知美食100選」の選定等にあたり、高知の価値ある食材、料理、食文化等に関する情報提供等により事業参加している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■高知美食学プロジェクト発表会（9/18） 昨秋選定された「高知美食100選」の25品目に続き、残りの75品目を選定・発表 ■□ネイチャーワールド高知 奇跡の美食学（2023/10/17～） 高知県の地形や気候、食材にスポットを当てて、高知の食の歴史や魅力を様々な切り口で発信する30分番組の放送開始
評価・分析	圏域市町村長及び高知県知事で構成する「れんけいこうち広域都市圏推進会議」で広域的な課題の共有、解決に向けた協議を行うとともに、産学金官民の外部有識者で構成する「れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会」においてビジョンの進捗管理等に関する協議を行うことで、円滑なビジョンの推進につながっている。
今後の方針	上述の会議に加え、担当者会議等において連携事業や連携体制に関する協議等を行い、圏域の市町村が常に情報共有を図りながら相互の協力体制を確保し、PDCAサイクルによる事業の進捗管理を徹底する。
24-02 統計データ活用事業	
事業概要	圏域市町村職員を対象とする研修会等を通じて、統計データ活用の重要性を共有するとともに、統計データの活用に必要な社会経済動向に関する理解を深めることにより人材育成を図る。また、他の連携事業が収集するデータ等を題材として活用することで、連携事業のブラッシュアップにつなげながら、より実践的なデータ分析・政策立案能力を高め、EBPMを推進する。
取組内容	<p>各種研修の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ■産業連関表研修（9/3） 高知県が作成した経済波及効果分析ツール（産業連関表）の活用スキル及び基礎的な知識の習得を目的とする研修を開催（@オーテピア高知図書館） 受講者数：9市町村19人 ■RESAS研修（10/28） 地域経済分析システム「RESAS」の活用スキル習得を目的とする研修を開催（@高知市会場・連携市町村はオンライン参加） 受講者数：8市町26人 □人口減少と地域経済への影響研修（仮称）（2/26） 人口減少が地域経済に与える影響のメカニズム等を知ることで、深刻化する人口減少問題が社会に与える影響について学習する研修を開催（@高知市会場・連携市町村はオンライン参加） <p>研修のアーカイブ化</p> <ul style="list-style-type: none"> □産業連関表研修のアーカイブ化（2月） 産業連関表研修のアーカイブ（動画）受講を希望する職員に対する学習機会の提供 受講者数：5市町8人（見込み）（産業連関表研修受講者9市町村19人の内数） <p>他の連携事業との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ■連携事業のブラッシュアップ（8/27） 体験型地域資源開発・活用事業の担当者を対象に実施した情報交換会において、体験型イベントで参加者向けに実施しているアンケート調査票を題材に、高知大学講師による基本的なアンケートの設計・分析手法を習得する講義を実施 受講者数：19市町31人
評価・分析	RESAS等の基本的な統計データツールの利活用方法や、各市町村で喫緊の課題として関心の高い「人口減少」をテーマとした研修を実施することで、最新の社会経済情勢を踏まえたより実践的なEBPMの推進を図るとともに、体験型地域資源開発・活用事業における取組のブラッシュアップにつなげるためアンケート調査票の設計・分析手法を学ぶ機会を設けるなど、職員の人材育成を実施しているが、一方で、研修で取得した知識等を実際の業務に生かすなど実践的なEBPMにまではなかなかつながっていないとの意見もある。
今後の方針	事業目的である「圏域全体でのEBPM推進」に向けて、手段である研修開催には固執せず、より効果的・効率的な取組内容を圏域全体で模索する。

令和6年度連携事業の取組状況（詳細）

ア 圏域全体の経済成長のけん引

（■：実績 □：予定）

令和6年12月31日現在

24-03 空き店舗等情報発信事業	
事業概要	空き店舗情報及び創業支援情報等を集約し、一元的に情報発信することで、圏域内の空き店舗の解消及び地域の活性化を図る。
取組内容	<p>創業支援情報等の発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ■□WEBサイト「こうち創業Village」の運営 主な掲載内容：空き店舗情報42件、支援制度5件（県・1市町村）、チャレンジショップ5件（2市町村）、セミナー情報等 毎月2件程度 サイト閲覧数：41,548ビュー □「創業者の声」ページの掲載 仁淀川町での創業者へのインタビュー記事を掲載  <p style="text-align: right;">こうち創業Village</p>
評価・分析	商店街や地域住民から一定のニーズがあるものの、閲覧数が低調気味であることから、常に最新の情報を提供し、かつ内容の充実を図る必要があり、そのために各市町村が支援機関や地域住民と緊密に連携しながら情報の掘り起こしを積極的に行うとともに、成約に至った店舗やイベント・セミナー情報も併せて発信することで、空き店舗の利活用促進を図ることが求められる。
今後の方針	掲載情報の充実等のため、事業担当者間で、各種情報の有効な掘り起こし手法や出店希望者等に対する支援策等に関する情報共有を随時行うとともに、商工会議所等の関係機関との連携により、効果的な広報に引き続き取り組む。また、Google Analytics等を活用したアクセス分析により、様々な情報ニーズを詳細に把握し、今後の創業支援に活用する。
24-04 二段階移住推進事業	
事業概要	大都市圏などの潜在的な移住希望者を対象に、高知市を拠点とした二段階移住をPRするとともに、一段階目となる高知市へのお試し移住補助や連携市町村を巡るレンタカー補助等を行う。また、圏域市町村が連携した市町村情報の発信や移住に係るイベントの開催、二段階目の移住支援等を行うことで、圏域全体への移住・定住の促進を図る。
取組内容	<p>二段階移住制度のPR</p> <ul style="list-style-type: none"> ■□既存の情報発信ツール（特設サイト・ハンドブック等）を活用したPR ■□Instagram「こうち二段階移住」を活用したPR ●市町村と県が日替わりで連携投稿し、各地域の魅力や移住に関連するイベント等の情報を発信 投稿数：1,081件、フォロワー数：1,354人 ■WEB漫画「こうち二段階移住って実際どうなの？」公開（11/8） 平成27年に関東から高知へ移住した人気漫画家・もとこさんによる「二段階移住」利用者に聞いたリアルな体験談を描くWEB漫画を公開 もとこさんのInstagramフォロワー数：18.2万人 <p>二段階移住をテーマとしたイベントの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> □移住×交流イベント「第2回えんかい仁淀川～こうち二段階移住～」の開催（1/17@東京都） 仁淀川地域6市町村による、二段階移住制度及び各市町村PRを目的としたトークイベント&交流会を開催 □二段階移住イベント「ハタカラ」の開催（2/8@神奈川県鎌倉市） 幡多地域6市町村による、二段階移住制度及び各市町村PRを目的としたイベントを開催 <p>お試し滞在施設の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ■□高知県職員住宅を活用したこうちらいふ体験滞在拠点「いっく」の運営（既存4室） ※令和7年3月頃に新たに4室拡充予定 稼働率：79.4% 利用実績：9組（R4年度からの継続利用3組を除く） いっく利用者の41.4%（累計24/58組）が県内へ移住 <p>制度利用実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ■□二段階移住制度利用実績 新規相談件数：71件 補助金交付決定件数：7件 「すてっぷ移住パスポート」発行部数：14部（交付決定者及びいっく利用者にパスポートを交付し、3市町村以上の訪問・移住相談を促すもの） 二段階移住組数：2組（移住先：いの町2組） ※平成30年度からの累計移住組数は32組（物部川地域11組、仁淀川地域12組、幡多地域4組、安芸地域2組、高幡地域2組、嶺北地域1組）  <p style="text-align: right;">こうち二段階移住Instagram</p>
評価・分析	二段階移住の新規相談件数は概ね増加傾向にあり、事業KPIの目標値を達成する見込みだが、引き続き様々なプロモーション活動や相談会等を通じて制度の周知を図り、二段階移住パスポート発行部数及び二段階移住組数の増加に資する取組を行う必要がある。また、二段階移住先が高知市の近隣エリア（物部川・仁淀川地域）に偏っている状況を踏まえ、令和5年度から遠方エリアへの移住に対する補助金を拡充しており、圏域全体に相談者が来訪するようにPRを継続・強化するとともに、各市町村においても支援策の充実等により、連携事業と相乗効果を発揮しながら移住・定住を推進する必要がある。
今後の方針	新規相談につながる効果的なプロモーションを継続して行っていくとともに、引き続き、移住相談会等のイベント開催や二段階移住支援事業費補助金のほか、各市町村において実情に応じた各種支援の充実を図り、二段階移住組数の増加を目指す。また、令和6年度中に4室から8室に拡充するお試し滞在施設「いっく」の運用により、着実な県内定着促進につなげていく。

令和6年度連携事業の取組状況（詳細）

ア 圏域全体の経済成長のけん引

（■：実績 □：予定）

令和6年12月31日現在

24-05 日曜市出店事業	
事業概要	日曜市に連携市町村の出店スペース（れんけい小間）を設け、各市町村が輪番制で観光PRなどの情報発信や農産物・加工品等特産品の販売等を行う。また、出店市町村と連携し、れんけい小間をPRするイベント等を行うことで、圏域事業者の販路拡大、日曜市のにぎわい創出を図る。
取組内容	れんけい小間の開設 ■□連携市町村によるれんけい小間出店 開設数：24市町村延べ238回 来客数：9,077人 販売額：7,791千円（市町村別中央値33千円）
評価・分析	市町村の主体的な取組や各地域本部による輪番調整、高知市によるテントの設営・撤収の仕組み等により、日曜市を活用した市町村のPR等が実施できている。コロナ禍で減少した来客数は回復してきているが、コロナ前の水準までは戻りきっておらず、また、食べ歩きや散歩だけを目的とした来客が増えている印象であり、集客方法が課題である。
今後の方針	これまでの取組を継続しつつ、日曜市を生活市として利用する地元客をメインターゲットとしたイベントの開催や、事業PRと集客を図るような施策を検討するとともに、市町村の要望や提案を可能な限り取り入れていくことで、れんけい小間の効果的な運用につなげていく。
24-06 地場産品販路拡大推進事業	
事業概要	バイヤーの多様なニーズに圏域で連携して対応できるよう販路拡大に関する圏域市町村間のネットワークを構築・強化する。また、高知市が主催・出展する見本市等に圏域事業者で共同出展することで、スケールメリットによる販路開拓等の機会の創出を図る。
取組内容	県外見本市への共同出展支援 ■第36回グルメショー秋2024出展（9/4～6@東京ビッグサイト） 出展事業者：11市町村23事業者 [出展3か月後事業成果] 商談成立件数51件、総成約金額2,425千円 [新製品コンテスト・ピバレッジ部門] 高知酒造株式会社（いの町）の「実生のゆず酒」が大賞を受賞 ■第3回Good Foods EXPO関西出展（9/25～27@インテックス大阪） 出展事業者：5市町村10事業者 バイヤー招聘型商談会の開催 ■こうちプレミアム現地商談会（11/20～21@高知共済会館） 首都圏バイヤー5者（東京都4、神奈川県1）、高知県内バイヤー1者を招へいた商談会を開催 参加事業者：10市町村28事業者 関西圏での物産展開催 ■県関西あんでなショップ「とさとき」への誘客イベント（11/8～11@KITTE大阪 県あんでなショップ「SUPER LOCAL SHOPとさとき」前イベントスペース） 実施内容：巨大ガチャポン、高知県野菜詰め放題、ポン酢試飲 売上総額：268千円 ■こうちプレミアム物産展in大阪@LINKS梅田 LINKS PLAZA（12/17～27） 参加事業者：5市町村12事業者の93商品を出品 売上総額：503千円 □こうちプレミアム物産展in大阪（仮称）（2/18～25@JR新大阪駅構内・アルデひろば） 「外商支援及び販路拡大等に関する協定」に係る取組 ■こうちプレミアム現地商談会～香港向け輸出商談会2024～（10/23@高知銀行本店（高知市）、10/24@新ロイヤルホテル四万十（四万十市）） 香港バイヤー：和匠（国際）有限公司、GAANGONE、ICHIBAN MARKET、Quality Life Group、KOKORO GIFT COMPANY 参加事業者：14市町村34事業者 ■美味しさ、安心・安全、SDGsゴール達成への取組等を基準に認定・褒賞するプロジェクト「食べるJAPAN美味アワード2025」への出品支援 応募のあった全国の97商品のうち、一次・二次審査を経て8市町村8事業者の18品が受賞・認定 [受賞商品の一例] 準グランプリ：株式会社友栄のポカ（さとうきび蜜）（黒潮町）、審査員特別賞：ヤマサキ農場株式会社のゆずたま（南国市）、JALふるさとプロジェクト賞：合同会社あぐりーどの土佐あかうし薫焼きローストビーフ（高知市） 外 ■ECサイト「まぜ南風コレクション」への商品掲載支援（9/20） 掲載事業者：14市町村27事業者の42商品を掲載 売上総額：798千円 ■「第36回グルメショー秋2024」「第3回Good Foods EXPO関西」への来場バイヤーから意見を聴取し、事業者にフィードバックするマーケティング事業を試行的に実施 ■□商談シート作成支援やバイヤーに対する事後フォロー等の実施（随時）
評価・分析	見本市等への共同出展支援では商談成立件数・成約金額ともに順調に成果をあげているほか、令和6年7月にKITTE大阪内にオープンした県アンテナショップ内イベントスペースをはじめとし、関西圏での継続的な物産展開催により、県産品の着実な認知度向上・販路拡大につながっている。協定事業においては、県内事業者の海外販路開拓、経営課題解決、ブランド力向上等につながったが、依然、マーケティング戦略のノウハウや人材不足の状況にある事業者が多く継続した支援が必要である。また、今後はECサイト「まぜ南風コレクション」掲載商品やコンテスト受賞商品等の効果的な売り出しが必要である。
今後の方針	首都圏・関西圏の県外見本市への共同出展やバイヤー招聘型商談会の開催など、県内事業者の販路拡大支援に継続して取り組むほか、県アンテナショップへの誘客につながる取組や、大阪・関西万博でのブース出展、海外展示会出展等を通じた県産品のPR・外商促進を図る。



楽天市場 まぜ南風コレクション

令和6年度連携事業の取組状況（詳細）

ア 圏域全体の経済成長のけん引

（■：実績 □：予定）

令和6年12月31日現在

24-07 圏域事業者販売等支援事業	
事業概要	県内最大消費地である高知市において、地場製品の展示・販売の場「れんけいブース」を確保し、事業者の販売支援を行う。併せて、地場製品と地域を関連付けた市町村PRイベント等を実施することで、地域の実店舗や道の駅等の販売拠点への周遊促進を図る。
取組内容	地場製品の展示・販売 ■□「れんけいブース」での販売促進・地域情報発信（@高知大丸） 高知大丸東館5階 OMACHI 360 のセレクトショップ「Loka」内のれんけいブースにおいて圏域の地場製品や特産品等を展示・販売 採用事業者：16市町村33事業者 売上総額：1,493千円 □TSUNAGUマーケットinアグリコレットの開催（3/1～2@とさのさとアグリコレット） □テイクアウトフェスタの開催（3/15～16@おまち多目的広場）
	チャレンジショップ、チャレンジキッチン ■□チャレンジショップ、チャレンジキッチンを活用した新規出店支援（@高知大丸） OMACHI 360内のチャレンジショップ「360SHOP」及びチャレンジキッチン「360KITCHEN」において新規出店事業者の育成支援 [360SHOP] 参加事業者：6市町村延べ6事業者 売上総額：588千円 [360KITCHEN] 参加事業者：2市町村延べ2事業者 売上総額：174千円
	OMACHI360への誘客促進 ■□「OMACHIマルシェ」（11～3月） OMACHI360への誘客促進を目的に、大型客船寄港時など期間中に10回程度、れんけいこうちをメインとしたアーケード街でのマルシェを実施 参加事業者：4市町村8事業者 売上総額：178千円
評価・分析	高知大丸内「れんけいブース」の販売実績は、各種イベントの開催や定期的な商品・出店事業者の入れ替え等により誘客促進を狙ったが伸び悩んでおり、また、チャレンジキッチンについても、出店希望者がいないことから運用面で課題となっている。
今後の方針	引き続き、TSUNAGUマーケット等の物販イベント開催による県内事業者の販売支援に取り組んでいく。なお、事業全体の詳細な評価・分析及び今後の方針の検討は令和6年度末に行う。
24-08 伝統産業推進事業	
事業概要	伝統産業の強みを生かしたブランド力・知名度の向上、販路拡大に向けた支援を行うことにより伝統産業の振興を図る。
取組内容	伝統的製品のPR ■□パンフレット配布 15産品57事業者等（18市町村）の特徴・作業工程等を紹介している「土佐の手づくり工芸品」を県内外で配布・PR 主な配布場所：主要観光施設（34市町村）、高知市内ファミリーマート、オーテピア、高知新港客船ターミナル、第36回グルメショー秋2024（東京都）、阪神百貨店（大阪府）等 ■□WEBサイト運営 伝統的産品や後継者募集、イベント情報等を発信 閲覧数：59,218ビュー
	次世代伝統産業（仮称）の発掘・PR支援 ■伝統産業全体の底上げを図るため、国や県の認定はされていないものの、地域に根付いたものづくりを行っている将来的に伝統産業になり得る産品を発掘 市町村から推薦された産品：12市町村30事業者の25品 [一例] 入河内大根のこそう会の入河内大根（安芸市）、有限会社戸田商行のもくめん（土佐市）、竹良の竹細工照明（仁淀川町）、小川製塩所の天日塩（中土佐町）、日常屋の塩壺（黒潮町）等 □圏域の伝統産業のPR・物販イベント開催（2/26@帯屋町アーケード） インバウンド需要の取り込みも想定し、大型外国客船寄港時に合わせて、既存伝統産業の産品及び（仮称）次世代伝統産業の候補となる産品等をPR・販売するイベントを開催
評価・分析	パンフレットの配布部数は伸び悩んでいるが、サイト閲覧数は安定している。試行的に取り組んでいる次世代伝統産業（仮称）については、市町村から多くの推薦があり、国・県の認定がなくとも一定の地域に根付いた地場産品があることが分かった。
今後の方針	パンフレットは、配布先が限られることや情報の更新にもコストが発生することから、次世代伝統産業（仮称）も含めた電子パンフレット化など、その他の広報手法へのシフトを検討する。また、WEBサイトの閲覧数を継続して確保するため情報の充実を図る。なお、事業全体の詳細な評価・分析及び今後の方針の検討は令和6年度末に行う。

令和6年度連携事業の取組状況（詳細）

ア 圏域全体の経済成長のけん引

（■：実績 □：予定）

令和6年12月31日現在

24-09 6次産業化推進事業	
事業概要	一次・二次・三次産業事業者の交流・マッチングの機会を創出・拡充することで、事業者間のコラボレーションによる新商品開発や販路開拓の促進を図る。
取組内容	事業者の交流・マッチング機会の創出 ■6次産業化セミナー（11/8～9@四万十町） 地域商社として先進的な取組を行っている㈱四万十ドラマの加工場や道の駅四万十とおわなど、1次・2次・3次産業に関係する各種施設の視察や交流を目的としたセミナーを実施 参加事業者：7市町村12事業者
評価・分析	実際に6次産業化に取り組む㈱四万十ドラマの畦地会長を講師として招へいし、今回初の試みとして高知市内ではなく四万十町でセミナーを開催した。また、1次産業から3次産業までの実際の現場の視察を行ったほか、地域の方々との交流や情報交換も生まれるなど、少人数ではあったが定員以上の参加があったことに加えて満足度も高かった。
今後の方針	引き続き、現場視察を含むセミナーを開催することとし、商工観光部とも連携して調整を行う。また、参加事業者同士の交流の場を設けることも検討する。
24-10 大型船舶寄港誘致・誘客促進事業	
事業概要	高知新港への大型客船等の誘致を進めるとともに、連携市町村の新たな観光資源の掘り起こしや磨き上げにより受入態勢を整備し、高知新港に大型客船等が寄港する際に、連携市町村への無料バス運行や圏域市町村のPRイベント実施により、乗船客等の圏域での周遊促進や、連携市町村の知名度向上及びリピーターの増加、地場産品の販路拡大等による地域経済の活性化及び観光振興、高知新港の寄港地としての魅力向上を図る。
取組内容	市町村PRイベント □れんけいこうち市町村PRイベントの開催（2/26@帯屋町アーケード） 客船寄港の機会を有効活用し、圏域市町村の観光PRと地場産品販売イベントを開催（伝統産業推進事業のPRイベントと合わせて実施予定）
評価・分析	高知市から連携市町村への無料バス運行は、客船の滞在時間を踏まえると、高知市から遠方の市町村に向けてバスを運行することが難しく、運行先の市町村が限定されてしまうほか、船会社が有料で提供しているオプションツアーとの棲み分けが難しく、取組が進んでいない。市町村PRイベントについては、昨年度実施した際の販売額が振るわなかったことを踏まえ、ひろめ市場のほか、帯屋町アーケード街等での開催を検討している。
今後の方針	令和7年度は約90隻の寄港を予定しており、引き続き市町村PRイベントのブラッシュアップを図るなどして、市町村の知名度向上・地場産品の販路拡大等に取り組むほか、広域観光推進事業で構築した「KOCHI TRAVEL COMPASS」を活用した取組により、周遊促進につなげていく。なお、事業全体の詳細な評価・分析及び今後の方針の検討は令和6年度末に行う。
24-11 広域観光推進事業	
事業概要	デジタルを活用したプロモーションの実施等により、多様化する観光客のニーズに合わせた効果的な広域観光の推進を図る。
取組内容	KOCHI TRAVEL COMPASSを活用した観光プロモーション ■□KOCHI TRAVEL COMPASSの運営 旅行先を決定するうえで重要な「旅行行程をイメージできる」情報を、エリアごとの特集記事やデジタルマップ等を通じて提供 デジタルマップの情報掲載件数：761/1,000件 デジタルマップのビュー数：36,452ビュー エリア特集記事の掲載 [公開済] 高知市、仁淀川地域、幡多地域、奥四万十地域、物部川地域 [1月公開予定] 嶺北地域、幡多地域、安芸地域 WEBサイト利用ユーザー数：10,878人（1,000人超/月が利用）  KOCHI TRAVEL COMPASS ハッシュタグキャンペーン ■Instagram ハッシュタグキャンペーン（9/6～11/29） KOCHI TRAVEL COMPASSの認知度向上を図るため、「#高知トラベルコンパス」のハッシュタグを付け、高知県内を観光している写真を投稿した方の中から抽選で100名に県内各地の名産品等を贈呈するキャンペーンを実施 投稿数：1,385件
評価・分析	訪日外国人観光客の利用も想定した多言語対応の観光情報プラットフォームが構築できたことで、圏域の観光情報等を国内外に効果的に発信し、周遊促進を図ることが可能となった。デジタルマップへのスポット情報やエリアごとの特集記事の掲載なども順次行っており、着実に情報の充実を図っている。サイトの周知のため、県内各地の観光案内所等にポップやPRカードを掲示しているが、さらなる周知を図るためには手法の検討が必要である。ハッシュタグキャンペーンは1,000件を超える投稿があるなど大いに盛り上がり、KOCHI TRAVEL COMPASSの認知度向上につなげることができた。また、キャンペーンを通じて高知の魅力を多くの方に知っていただけた。
今後の方針	WEBサイト、デジタルマップ、キャンペーンを連動させた取組による効果的な観光客入込数の増加及び周遊促進を図るとともに、ターゲットや利用状況等に応じて適宜改善等を行っていく。また、大型客船寄港時やイベント開催時のPRカード配布、SNS広告を活用した広報に取り組む。ハッシュタグキャンペーンについては、今回の実施結果を踏まえ、ブラッシュアップを図りつつ令和7年度にも実施する。

令和6年度連携事業の取組状況（詳細）

ア 圏域全体の経済成長のけん引

（■：実績 □：予定）

令和6年12月31日現在

24-12 インバウンド観光推進事業	
事業概要	外国語対応可能な高知市中心商店街内の観光案内所を拠点に、専任スタッフによる観光案内及び連携市町村と連携した観光PR等を行い、外国人観光客の圏域内周遊促進を図る。
取組内容	<p>観光案内所の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ■□観光案内所「こうち観光ナビ・ツーリストセンター」の運営 利用者数（実相談件数）：12,781人（うち外国人5,520人） ■□提供サービス HPやSNSを活用した観光PR、公共交通に関する情報発信、SIMカード・MY遊バスチケット販売、車椅子貸出、龍馬パスポート交付 等 <p>インバウンド観光客への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ■□主に外国客船乗船客を対象とした各種サービスの提供により県内周遊及び消費喚起を促進 <ul style="list-style-type: none"> ・高知市中心商店街ショッピングツアー（2組参加あり） ・中心商店街の英語版飲食店ランチマップの作成・配布 ・授業の一環で土佐山学舎の子どもたちが観光案内を体験（10/24） ・県内特産品等（土佐風、竹細工等）の販売（12月～）
評価・分析	観光案内所の認知度向上のため、客船寄港時にポップ掲示やチラシ配布を行っているが、乗船客以外の外国人観光客にも広く周知を図る手法や、市町村が観光PRや地場製品の紹介を行う場として観光案内所を気軽に利用できるような施設運用・支援等を検討する必要がある。高知市中心商店街でのインバウンド消費額が低調であることを踏まえ、消費喚起につながる取組や手法を検討する。
今後の方針	観光案内所が運用するHPやSNS等での発信内容の充実に取り組みとともに、インバウンド対応に役立つ資料やツール等を周知するなど、施設等への受入体制支援を行うほか、引き続き、通訳・英訳支援等を行っている。また、客船寄港時のインバウンド観光客を対象とした高知市中心商店街の店舗紹介ツアー等を通じた消費喚起や、学生ボランティアの受け入れによるホスピタリティの育成・向上を図る。

イ 高次の都市機能の集積・強化

24-13 高知赤十字病院支援事業	
事業概要	高知赤十字病院の津波長期浸水エリア外への移転を支援し、救急医療等の拠点機能を確保するとともに、南海トラフ地震発生時の圏域内の災害拠点病院としての機能を確保し、圏域全体が平時・災害時を問わず必要な医療サービスを受けられる環境の整備を図る。
取組内容	<p>高知赤十字病院を核とした連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ■□連携市町村への助産師等派遣 助産師派遣回数：9回（5市町村） 助産師を除く専門職派遣回数：6回（4市町村） ※看護師や作業療法士による認知症予防や生活習慣の改善等に関する住民向け講習会等を実施 ■□その他：助産師によるオンライン母親教室等の実施 <p>補助金の交付</p> <ul style="list-style-type: none"> ■補助金の交付（令和元～10年度）
評価・分析	医療・地域連携の一環として、地域への助産師派遣を実施しているが、圏域全体で出生数が減少していることや、制度自体の周知不足などにより、圏域として継続的な制度活用が図られていないことを踏まえ、助産師派遣以外にも、高知赤十字病院との連携方法について市町村の意見も踏まえながら検討していく必要がある。試行的な取組として、助産師以外の専門職（看護師、作業療法士）を派遣し認知症予防や生活習慣の改善等に関する住民向け講習会などのほか、助産師によるオンライン母親教室を実施した。
今後の方針	想定される様々な専門職派遣による交流は、オンラインでの交流・講習も視野に入れながら高知赤十字病院との調整を進める。また、各専門職派遣の試験的実施状況を踏まえ、取組内容やKPIの見直しを検討する。高知赤十字病院への支援は、計画どおり令和10年度まで継続して実施する。

令和6年度連携事業の取組状況（詳細）

イ 高次の都市機能の集積・強化

（■：実績 □：予定）

令和6年12月31日現在

24-14 高知みらい科学館機能強化事業	
事業概要	次代を担う創造性豊かな人材を育成するため、圏域の中心拠点の一つである「高知みらい科学館」の機能を強化し、圏域の小中学校等を対象とした理科学習や出前教室、圏域住民を対象とした科学体験の機会の提供により、圏域の児童・生徒等の科学に対する興味・関心を高めるとともに、科学的な見方や考え方を養う。
取組内容	科学館理科学習の実施 ■□高知みらい科学館における理科学習（6～3月） 小学校4年生及び中学校1年生を対象に、観察や実験、プラネタリウムを活用した理科学習を実施 利用実績：72校3,998人（高知市46校3,028人、連携市町村26校970人）
	出前教室の実施 ■□市町村における出前教室の実施（遠方市町村）（5～3月） 市町村の希望に応じ、学校への出前教室によるミニプラネタリウムやサイエンスショー等を実施 利用実績：14校442人
	科学体験展示の実施 ■□市町村立図書館等における科学体験展示の実施 展示物：28種類@18施設（24市町村）
評価・分析	連携事業が圏域市町村教育委員会に浸透してきており、コロナ禍が明けたことも相まって、総合的な利用状況は上向き傾向にある。また、理科学習・出前教室の満足度は概ね100%に近く、学校からも好評をいただいている。
今後の方針	引き続きデジタルの活用も取り入れながら、利用者・関係者の利便性向上を図るとともに、圏域市町村教育委員会を通じた制度周知による利用校数の増加及び取組のブラッシュアップを図る。

ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

24-15 生涯学習推進事業	
事業概要	社会教育や文化活動、スポーツ活動等、生涯に行うあらゆる学習（生涯学習）に対する圏域住民のニーズを把握し、生涯学習の場を創出・拡充することで、生涯学習の質と量の向上を図り、圏域住民の生きがいづくりや学びを生かした生涯活躍できる人づくりにつなげる。
取組内容	住民意識調査 ■住民意識調査の実施（7/11～8/6） 満18歳以上の圏域住民から無作為で抽出した3,200人に対し、生涯学習に関する意識調査を郵送及びインターネット回答により実施 回収率：37.2%
評価・分析	住民意識調査では、今後取り組みたい内容として「趣味・芸術」と「健康増進目的での運動・スポーツ」が概ね同水準で比率が高く、地域・世代間で優位差もない結果となった。調査の実施と並行して、令和7年度の取組について市町村と協議を進めた結果、トライアル事業として、県中部をフィールドとする歴史講座バスツアーを実施することとした。
今後の方針	令和7年度は、調査結果を参考としながらトライアル事業を実施することとし、それと並行して、令和8年度以降の広域的な生涯学習機会の創出・提供方法等について、高知大学講師の意見も取り入れながら、市町村との検討・協議を進める。
24-16 新規就農者確保事業	
事業概要	高知市と連携市町村合同での就農相談会を開催する。また、新規就農者及び研修受入農家等に対する助成、受入農家の交流促進・合同研修などを検討する。
取組内容	就農相談会の開催 ■就農相談会の開催（10/19@難波御堂筋ホール（大阪府）） 県一次産業フェアと同日・同会場において、高知県への移住・就農希望者をターゲットとした就農相談会を開催 参加市町村：13市町（高知市、室戸市、東洋町、田野町、安田町、南国市、香南市、大豊町、黒潮町、土佐町、土佐市、仁淀川町、香美市） 資料展示：22市町村（香美市を除く参加市町村+安芸市、馬路村、芸西村、本山町、いの町、佐川町、越知町、日高村、中土佐町、四万十町） 来場者・相談者数：延べ39人
評価・分析	令和5年度までは高知市内会場で実施していたが、初の試みとして、県が大阪で開催する一次産業フェア（農林漁業フェア）との共催により、関西圏から高知県への移住・就農希望者をターゲットとする就農相談会を開催した。これまでのようなトークショーなどのイベントは実施せず、就農相談に特化したことから、来場者数は少なかったが、来場者全員が各市町村ブースを回り、就農相談を行った。県一次産業フェアのSNS広告をきっかけに相談会を知った人が多かったが、同フェアとは階違いだったことなど、広報やレイアウト等で課題があった。
今後の方針	令和7年度も県一次産業フェアとの共催を検討している。可能な限り同フロアで開催することや広報面など、今回の実施結果を踏まえブラッシュアップしたうえで実施する。

令和6年度連携事業の取組状況（詳細）

ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

（■：実績 □：予定）

令和6年12月31日現在

24-17 体験型地域資源開発・活用事業	
事業概要	地域資源（自然・文化・食・産業や、事業者・住民の技術等）をコンテンツ化する方法を地域住民が習得・実践する機会（セミナーやワークショップ等）の提供及び体験型イベント等の実施により、地域振興及び交流人口拡大を図る。
取組内容	体験型地域資源のコンテンツ化 ■体験型地域資源のコンテンツ化支援 ・津野町：【夏】①開催説明会・体験型PG募集開始（4/23）、②PG造成サポート（4/23～随時）、③広報開始（6/18）、④チラシ・パンフ配布開始（6/24） 【冬】①体験型PG募集開始（8/2）、②相談会開催（8/19）、③広報開始（10/25）、④チラシ・パンフ配布開始（11月上旬） ・香美市：①第1回実行委員会（4/25）、②講師招聘型WS（5/14）、③パンフ等作成（6/1～7/23）、④決起集会（7/26）、⑤オープニングイベント（9/12） ・仁淀川地域：講師招聘による広報PR・予約受付方法講座、参加者同士の抱負共有（8/7） ・室戸市：①開催説明会・第1回講師招聘型WS（7/18）、②第2回講師招聘型WS（7/27）、③第3回講師招聘型WS（8/10）、④広報開始（9/6）
	高知市広報紙でのPR ■高知市広報紙「あかるいまち」を活用した情報発信 [7月号] つのつねづね夏 [8月号] かみめぐり前期、仁淀ブルー体験博 [9月号] まるっとむろと体験博 [10月号] かみめぐり後期 [11月号] つのつねづね冬
	体験型イベントの実施 ■□体験型イベントの開催 つのつねづね#5（夏）（津野町・8/3～9/21） プログラム数：10 全体参加者数：42人 ※参加割合は、参加者アンケートにおいて住まいの回答があった者のうちの割合 つのつねづね#5（冬）（津野町・12/15～2/16） プログラム数：14 町外からの参加割合：41.2% かみめぐり 香美を廻る体験博（香美市・9/15～12/1） プログラム数：34 全体参加者数：433人 市外からの参加割合：62.3% 仁淀ブルー体験博2024（仁淀川地域・9/24～11/25） プログラム数：51 全体参加者数：567人 地域外からの参加割合：75.3% まるっとむろと体験博（室戸市・9/21～10/27） プログラム数：19 全体参加者数：45人 市外からの参加割合：75.6%
	フォローアップ調査の実施 ■令和5年度の体験型プログラムを対象としたフォローアップ調査 イベント終了後も継続して実施されている体験型プログラムの割合：41.3%
	情報交換会の実施 ■事例発表や情報交換、参加者向けアンケートの設計・分析手法習得のための情報交換会を開催（8/27）[再掲・統計データ活用事業]
評価・分析	個々の体験型イベントの効果を高め、また、未実施の市町村への取組拡大を図るため、試行的に情報交換会を実施し、好評を得た。各イベントへの地域外からの参加割合についても、比較的高い水準を維持していることから、県内で体験型イベントに対する認知度が徐々に高まってきたものと考えられる。
今後の方針	引き続き、連携市町村主体による体験型イベント等の実施を推進するとともに、フォローアップ調査の結果を踏まえ、プログラム実施者へのフォローにつなげる。また、各イベントの効果及び効率性を高めるとともに、圏域全体への取組の拡大を図るため、事例発表や情報交換等の機会創出について、ニーズを踏まえながら検討する。
24-18 SDGs推進事業	
事業概要	圏域市町村職員及び圏域住民を対象とした研修・セミナーを開催することで、SDGsに対する認知や理解を深める。併せて、圏域住民向けのパートナー制度を創設・運営することなどにより、圏域住民の市町村の枠を越えたSDGsに関する地域活動への参加を促進し、関係人口の創出及び地域の活性化を図るとともに、更なるSDGsの推進を目指す。
取組内容	特設サイトの開設及び運用保守 ■□特設サイト「高知つながるSDGs」の運営 特設サイトを通じた圏域市町村のSDGsイベント情報等を掲載・発信するとともに、個人を対象としたれんけいこうちSDGsパートナー登録制度を運営 掲載件数：56件（17市町村）＋公益財団法人主催イベント1件 パートナー登録者数：27人（令和5年度からの累計55人）
	シールラリーキャンペーン ■れんけいこうちSDGsイベント シールラリーキャンペーン（9/8～11/27） 特設サイトの周知、パートナーの獲得及び圏域住民の市町村の枠を越えた様々なイベントへの参加促進を図ることを目的に、圏域の特産品等を贈呈するシールラリーキャンペーンを実施 対象イベント数：10市町延べ21件 応募者数：12人
	SDGs研修の開催 □「人口減少×SDGs」研修の開催（2/20@高知市役所・オンライン） 国連アカデミック・インパクト（UNAI）におけるSDGsゴール9の世界ハブ大学に任命されている長岡科学技術大学の教授を講師として招へいし、職員向け研修を開催
評価・分析	各市町村が取り組むSDGsイベントを横串にする形でシールラリーキャンペーンを試行的に実施した。各イベント内にPR・シール配布ブースを設けるなどしたが、イベント参加者の目に留まりづらいなど周知方法に課題があり、応募者数は伸び悩んだ。圏域全体で一体的にSDGsを推進していくため、手法や周知方法の見直し・検討を行っていく必要がある。
今後の方針	シールラリーキャンペーンの実施結果を踏まえ、圏域全体でのSDGs推進に向けた手法や周知方法の見直し・検討を行い、事業のブラッシュアップを実施する。



高知つながるSDGs

令和6年度連携事業の取組状況（詳細）

ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

（■：実績 □：予定）

令和6年12月31日現在

24-19 防災リーダー育成事業	
事業概要	防災の各専門分野の講師を招いた講座を、メイン会場である高知市会場のほか、連携市町村のサテライト会場で開催することで、地域で防災活動に取り組む防災リーダー「災害に強い人」を育成し、圏域全体の防災力向上を図る。また、高知市会場の講座修了者を対象に防災士資格取得を支援するとともに、修了者及び資格取得者が地域で実際に活動するためのアフターフォローを行うことで、圏域住民の更なる自主防災意識の向上を図る。
取組内容	<p>防災人づくり塾の開催</p> <p>■防災人づくり塾の開催（6/28～8/26@高知市、8/9～9/4@いの町） 圏域の地域防災力向上を図るため、県内外の防災を専門とする講師を招へいし、防災講演会を全8回実施（いの町では高知市で行われた講演DVDを上映）</p> <p>〔高知市@総合あんしんセンター〕 申込者数：184人 修了者数：167人</p> <p>〔いの町@いの町役場いのホール〕 申込者数：13人 修了者数：2人</p>
評価・分析	能登半島地震や豊後水道地震の影響により、募集開始早々に定員に達したことから、高知市会場では急きょ定員の枠を増やして対応した。また、昨年度に比べて辞退者も少なく、高知市会場で受講した高知市外からの申込者も含めて修了者の割合が高かった。サテライト会場については、1講座のみの受講も可としたことから、修了者の割合は低調だったが、その分受講申込のハードルは下がったものと考ええる。
今後の方針	高知市会場の募集定員は引き続き180人程度と枠を拡大して開催することとし、サテライト会場の運営に関しては参加者や市町村の要望等を踏まえて適宜内容を改善していくとともに、今回のように、1講座のみの参加も可能とするなど、開催のしやすさ・受講のしやすさの面で改善していくことで、圏域住民の防災意識向上につなげる。また、サテライト会場での受講であっても防災士試験の受験資格を取得できるよう、日本防災士機構に対して引き続き要望していく。
24-20 職員交流事業	
事業概要	連携市町村から高知市への派遣職員の受入及び交流派遣を行い、多様な行政案件を処理することで派遣職員の能力向上を図るとともに、高知市職員研修への参加機会の提供等により圏域市町村職員の能力向上を図る。また、共通した行政課題について、圏域市町村間で情報交換を行うほか、相互連携が可能な事業については共同して事業を実施する。
取組内容	<p>職員研修</p> <p>■□高知市職員向け研修の広域開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前期入門 手話研修（5/23） 参加者数：6市町村9人 ・後期入門 手話研修（9/26） 参加者数：4市町村5人 ・派遣報告及び災害派遣報告（5/24） 参加者数：1市町村1人 ・書かないワンストップ窓口研修（9/3～4） 参加者数：4市町村8人 ・防災士養成研修（11/13～14） 参加者数：9市町村34人（全員が防災士資格取得試験を受験し、うち32人が資格取得。2人が再試験を受験予定） ・職員提案・派遣研修合同発表会（2/7） <p>研修派遣職員の受入れ</p> <p>■研修派遣職員の受入れ 土佐市の消防職1人の研修派遣を受入れ（4/1～3/31）</p> <p>共通する行政課題について情報交換</p> <p>■□共通した行政課題について市町村担当者会議等を活用し、適宜情報交換（随時）</p>
評価・分析	防災士養成研修には多くの市町村から積極的な申込があったことから、防災意識の向上が見られる。共通課題である災害対応に関する研修の拡充を検討したい。職員の交流派遣は、消防職でのみ継続的に実施しているが、行政職での実施に向けては令和5年度に実施したアンケート結果をもとに今後の事業内容等について検討する。
今後の方針	引き続き、アンケート結果を踏まえた研修内容の検討や、研修計画の事前周知・募集に努め、受講機会の拡大を図るとともに、短期での交流派遣など、行政職の交流実現に向けた検討・提案を行っていく。

→ 新たに取り組むもの

2025・大阪・関西万博 高知県ブースへの共同出展など (4.13~10.13)

大阪・関西万博の開催にあたり、県が8月22~23日にEXPOアリーナで実施する催事企画に、れんけいこうち広域都市圏として共同でブース出展を行い、国内外からの来場者へ、地域ごとの魅力的な産品や観光情報をPRし、外商促進及び観光誘客につなげる。

また、万博を契機とした市場の拡大を見込み、県あんでなショップ「SUPER LOCAL SHOP とさとさ」への誘客を図るイベントを開催するなど、県と連携しながら効果的な販路拡大推進を図る。



300年以上の歴史を誇る“高知の街路市（日曜市）”を再現したブースが設けられ、各市町村や事業者等による特産品販売や飲食提供、観光PR等を実施予定

台湾でのBtoB・BtoC支援

台湾において商談会や物産展を開催するほか、展示会への出展機会創出により、BtoB・BtoCの双方で圏域事業者の海外への販路拡大を支援するとともに、観光PRによる誘客促進につなげる。

地場産品販路拡大推進事業

県中部をフィールドとする歴史講座バスツアー

いの町や香美市など県中部の史跡等を巡り、郷土の歴史に触れる歴史講座ツアーを試行的に実施する。また、並行して、住民意識調査結果の詳細な分析を行うとともに、歴史講座バスツアーの実施結果等も踏まえながら、令和8年度以降の広域連携の取組について協議・検討し、圏域全体での生涯学習機会の創出・拡充を図る。



県東部・西部からも
送迎バスを運行

生涯学習推進事業

→ これまでの取組を踏まえブラッシュアップを図るもの

県と連携した県外就農相談会

今年度大阪市で実施した就農相談会では、これまで以上に就農への関心が高い層からの参加者が得られたことから、次年度も引き続き、県の一次産業フェアとの共催により、高知への移住希望者をターゲットとした就農相談会を大阪市内で開催することとし、今年度の実施結果を踏まえたより効果的な手法等を模索し、就農相談件数の増加及び新規就農者の確保につなげる。

新規就農者確保事業

次世代伝統産業（仮称）を含む伝統産業全体の底上げ

国・県の認定等を受けた伝統的産品に加え、将来的に伝統産業となり得る可能性を秘めた産業や事業者として、各市町村から推薦された「次世代伝統産業（仮称）」の認知度向上及び販路拡大、ひいては圏域の伝統産業全体の底上げにつなげるため、今年度に引き続き、県内でのPR・物販イベントを実施するほか、県外大規模展示会への出展機会を創出する。

伝統産業推進事業

ハッシュタグキャンペーンを通じたUGC創出

デジタル広告等によりKOCHI TRAVEL COMPASSの認知度向上に取り組むとともに、次年度もSNS上でのハッシュタグキャンペーンを実施し、県外観光客や訪日外国人観光客の入込数増加及び県内周遊促進、また、UGC（ユーザー生成コンテンツ）の創出によるさらなる観光誘客につなげる。



広域観光推進事業

大型外国客船寄港時のPR・物販イベント開催

令和7年度は約90回の外国客船寄港が見込まれていることから、この機会を有効活用するにあたり、KOCHI TRAVEL COMPASSを活用した周遊促進を図るほか、これまでの実施結果等を踏まえながらより効果的な手法で市町村の観光PR・物販イベントを開催し、圏域の特産品等の販売支援やリピーター観光客の獲得等につなげる。

大型船舶寄港誘致・誘客促進事業

分野KPIの見直し

令和5年度末に策定された第5期高知県産業振興計画（計画期間：令和6～9年度）との整合性を図るため、「圏域全体の経済成長のけん引」分野に設定している各指標を下表のとおり改訂する。

ビジョン該当頁 P.46

① 圏域全体の経済成長のけん引

指標	基準値	目標値 (R9)
製造品出荷額等	5,471億円 4,806億円	7,100億円以上 6,237億円以上
	基準年：令和2年	
県外観光客入込数	267万人 200万人	基準値より上昇を 目指す
	基準年：令和3年	
観光総消費額	700億円 525億円	基準値より上昇を 目指す
	基準年：令和3年	
県外からの移住組数	1,167組 583組	基準値より上昇を 目指す
	基準年：令和3年度	



① 圏域全体の経済成長のけん引

指標	基準値	目標値 (R9)
製造品出荷額等	6,015億円 <u>5,263</u> 億円	6,780億円以上 <u>5,932</u> 億円以上
	基準年：令和3年	
県外観光客入泊数	426.6万人泊 320万人泊	563.9万人泊以上 <u>422.9</u> 万人泊以上
	基準年：令和4年	
観光総消費額	966億円 <u>725</u> 億円	1,389億円以上 <u>1,042</u> 億円以上
	基準年：令和4年	
県外からの移住者数	1,730人 <u>938</u> 人	3,000人以上 <u>1,627</u> 人以上
	基準年：令和4年度	

※基準値及び目標値欄の数値について、上段はれんけいこうち広域都市圏（34市町村）、下段は連携中枢都市圏（21市町村）のものを表している。

製造品出荷額等について

令和4年度末の第2期れんけいこうち広域都市圏ビジョン策定時は、直近値である令和2年実績を基準値とし、第5期県産業振興計画策定前であったため、暫定的に第4期県産業振興計画に基づく令和9年目標値を仮目標として設定していたことから、今回、基準値・目標値ともに第5期県産業振興計画に合わせた改訂を行うもの。

なお、第5期県産業振興計画では、昨今の原材料価格・物価高騰の背景を踏まえつつ、生産性向上や継続的な賃上げ、働き方改革の推進による企業や従業員等の実質的な豊かさの実現を目指すため、新指標「製造業の1人当たり付加価値額」を設定するとともに、「製造品出荷額等」の目標値が見直された。



事業KPIの見直し

事業名	現行		見直しの内容		理由	ビジョン 該当頁
	指標	目標値(R9)	指標	目標値(R9)		
インバウンド観光推進事業	観光案内所の外国人利用者数	4,553人	観光案内所の外国人利用者数	<u>6,450</u> 人	令和5・6年度の実績を踏まえて上方修正を行うもの	P.61
高知赤十字病院支援事業	高知赤十字病院から圏域内への助産師派遣回数	36回	高知赤十字病院から圏域内への助産師等派遣回数	36回	令和4年度から試行的に実施してきた助産師以外の専門職（看護師、作業療法士等）派遣の取組が軌道に乗ってきたため	P.62
高知みらい科学館機能強化事業	理科学習の満足度（学校）	85%	理科学習の満足度（学校）	<u>95</u> %	令和5・6年度の実績を踏まえて上方修正を行うもの	P.63
	出前教室の満足度（学校）	85%	出前教室の満足度（学校）	<u>95</u> %		
生涯学習推進事業	アンケート回収率	50%	<u>トライアル事業参加者の満足度</u>	<u>80</u> %	住民意識調査は令和6年度のみ限定的な取組であるため、令和7年度の取組に対応した指標を設定するもの	P.64